

2014年7月31日

2015年3月期 第1四半期
決算カンファレンスコール資料

代表取締役社長
山口 悟郎

2015年3月期 第1四半期 決算概要（前年同期比）

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期		2015年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	331,655	100.0%	334,714	100.0%	3,059	0.9%
営業利益	25,398	7.7%	18,782	5.6%	-6,616	-26.0%
税引前四半期純利益	34,813	10.5%	30,680	9.2%	-4,133	-11.9%
当社株主に帰属する 四半期純利益	22,651	6.8%	19,467	5.8%	-3,184	-14.1%
設備投資額	15,228	4.6%	14,984	4.5%	-244	-1.6%
減価償却費	14,274	4.3%	13,562	4.1%	-712	-5.0%
研究開発費	12,193	3.7%	13,050	3.9%	857	7.0%
平均為替レート	ドル	99円	102円			
	ユーロ	129円	140円			
為替変動による 影響額 (前年同期比)	売上高	約 360億円	約 85億円			
	税引前四半期 純利益	約 70億円	約 30億円			

2015年3月期 第1四半期 事業セグメント別売上高（前年同期比）

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期		2015年3月期 第1四半期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
ファインセラミック部品関連事業	18,716	5.7%	20,852	6.2%	2,136	11.4%
半導体部品関連事業	41,474	12.5%	48,464	14.5%	6,990	16.9%
ファインセラミック応用品関連事業	61,496	18.5%	53,809	16.1%	-7,687	-12.5%
電子デバイス関連事業	73,315	22.1%	66,187	19.8%	-7,128	-9.7%
部品事業 計	195,001	58.8%	189,312	56.6%	-5,689	-2.9%
通信機器関連事業	38,512	11.6%	38,515	11.5%	3	0.0%
情報機器関連事業	70,713	21.3%	77,482	23.2%	6,769	9.6%
機器事業 計	109,225	32.9%	115,997	34.7%	6,772	6.2%
その他の事業	38,061	11.5%	41,614	12.4%	3,553	9.3%
調整及び消去	-10,632	-3.2%	-12,209	-3.7%	-1,577	—
売上高	331,655	100.0%	334,714	100.0%	3,059	0.9%

ファインセラミック部品関連事業、半導体部品関連事業、情報機器関連事業、その他の事業を中心に増加

2015年3月期 第1四半期 事業セグメント別事業利益（前年同期比）

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期		2015年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
ファインセラミック部品関連事業	2,903	15.5%	3,355	16.1%	452	15.6%
半導体部品関連事業	7,923	19.1%	5,655	11.7%	-2,268	-28.6%
ファインセラミック応用品関連事業	8,041	13.1%	2,820	5.2%	-5,221	-64.9%
電子デバイス関連事業	6,170	8.4%	7,664	11.6%	1,494	24.2%
部品事業 計	25,037	12.8%	19,494	10.3%	-5,543	-22.1%
通信機器関連事業	-1,406	—	-3,584	—	-2,178	—
情報機器関連事業	6,067	8.6%	7,603	9.8%	1,536	25.3%
機器事業 計	4,661	4.3%	4,019	3.5%	-642	-13.8%
その他の事業	752	2.0%	642	1.5%	-110	-14.6%
事業利益 計	30,450	9.2%	24,155	7.2%	-6,295	-20.7%
本社部門損益等	4,363	—	6,525	—	2,162	49.6%
税引前四半期純利益	34,813	10.5%	30,680	9.2%	-4,133	-11.9%

半導体部品関連事業、ファインセラミック応用品関連事業、通信機器関連事業の減益を主因に全体で減益

2015年3月期 第1四半期 セグメント別業績概要（前年同期比）

ファインセラミック部品関連事業

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	18,716	20,852	2,136	11.4%
事業利益	2,903	3,355	452	15.6%
事業利益率	15.5%	16.1%		

＜増減要因＞

- ✓ 半導体製造装置用をはじめとする各種産業機械向け部品やカメラモジュール等の自動車向け部品の売上増。
- ✓ 事業利益は増収効果により増加。

半導体部品関連事業

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	41,474	48,464	6,990	16.9%
事業利益	7,923	5,655	-2,268	-28.6%
事業利益率	19.1%	11.7%		

＜増減要因＞

- ✓ 京セラサーキットソリューションズの売上貢献を主因に増収。
- ✓ 事業利益は、一部の有機パッケージの売上拡大が第2四半期以降となったこと、及び価格下落等の影響により減少。

2015年3月期 第1四半期 セグメント別業績概要（前年同期比）

ファインセラミック応用品関連事業

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	61,496	53,809	-7,687	-12.5%
事業利益	8,041	2,820	-5,221	-64.9%
事業利益率	13.1%	5.2%		

＜増減要因＞

- ✓ 機械工具事業は海外の自動車関連市場向け等を中心に増収。
- ✓ ソーラーエネルギー事業の売上高は、産業用大型案件が第2四半期以降に集中していること、及び製品価格の下落の影響により減収。

電子デバイス関連事業

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	73,315	66,187	-7,128	-9.7%
事業利益	6,170	7,664	1,494	24.2%
事業利益率	8.4%	11.6%		

＜増減要因＞

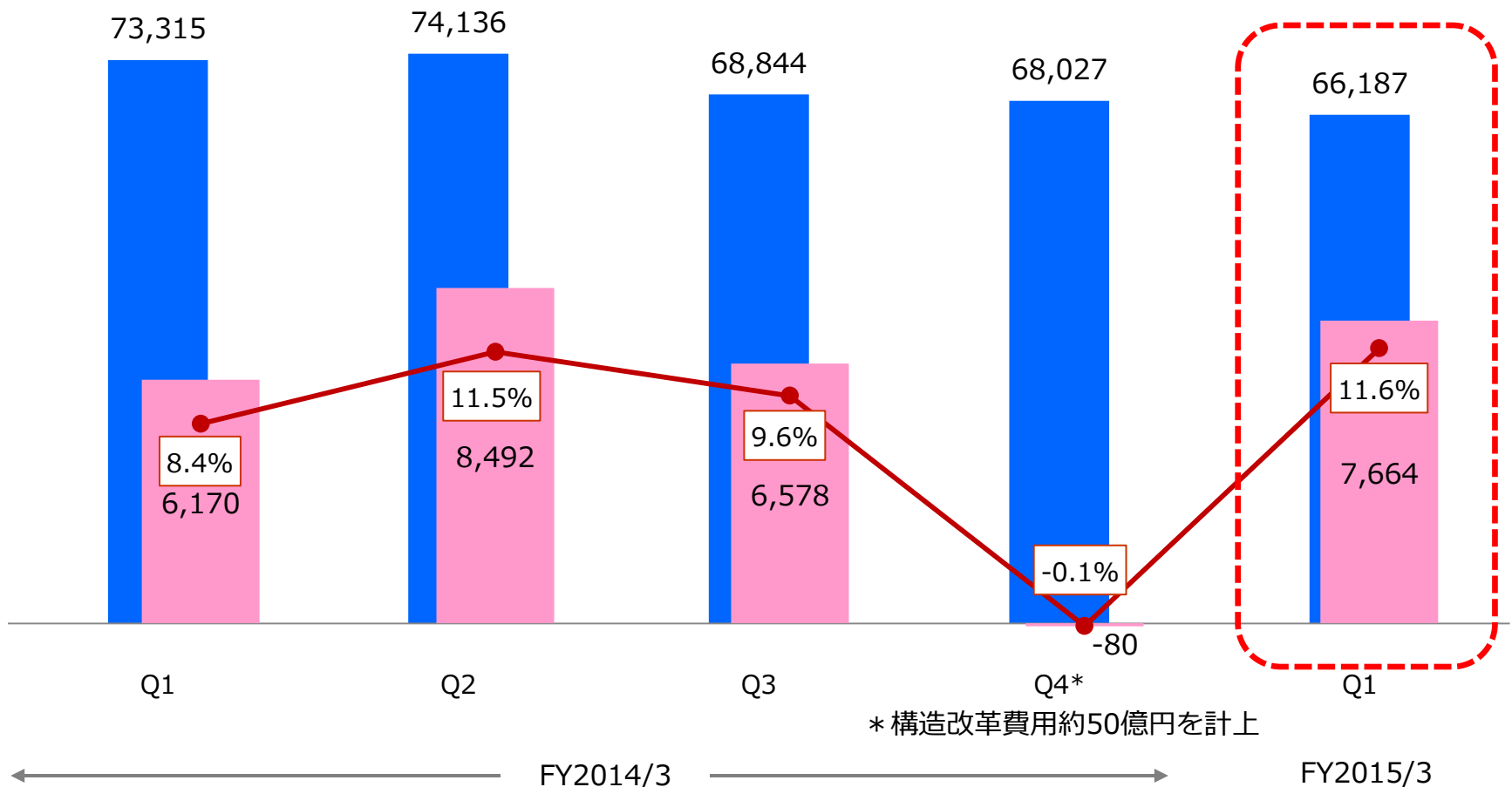
- ✓ 前期に実施した構造改革により、民生用タッチパネル事業からの撤退等の影響により減収。
- ✓ 事業利益は構造改革及び原価低減の効果等により増加。

電子デバイス関連事業の業績推移

利益率は構造改革の効果により過去5四半期で最高となる11.6%へ大きく改善

■ 売上高 ■ 事業利益 ● 利益率

(単位:百万円)



2015年3月期 第1四半期 セグメント別業績概要（前年同期比）

通信機器関連事業

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	38,512	38,515	3	0.0%
事業利益	-1,406	-3,584	-2,178	-
事業利益率	-	-		

<増減要因>

- ✓ 売上高は横ばいとなったものの、新製品の出荷が第2四半期に延びた影響により減益。

情報機器関連事業

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	70,713	77,482	6,769	9.6%
事業利益	6,067	7,603	1,536	25.3%
事業利益率	8.6%	9.8%		

<増減要因>

- ✓ 新製品を中心とする拡販活動や積極的な市場開拓により、MFPの販売台数が増加。
- ✓ 増収及び原価低減の効果により大幅な増益。

2015年3月期 第1四半期 セグメント別業績概要（前年同期比）

その他の事業

（単位：百万円）

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	
			金額	率
売上高	38,061	41,614	3,553	9.3%
事業利益	752	642	-110	-14.6%
事業利益率	2.0%	1.5%		

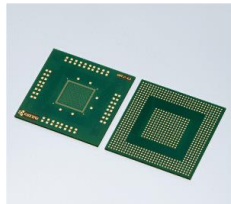
<増減要因>

- ✓ 京セラコミュニケーションシステム(株)の増収を主因に売上は増加したものの、利益は研究開発費の増加等により、ほぼ横ばい。

有機基板事業の強化

本年10月に子会社2社を統合

京セラSLCテクノロジー(株)



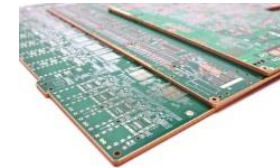
FCBGA



小型・薄型パッケージ (FCCSP)

NEW 京セラサーキットソリューションズ(株)

京セラサーキットソリューションズ(株)



マザーボード



モジュール基板

販売力の強化

- 営業部門の一本化による商品提案力の強化
- 海外売上の拡大

開発力の強化

- 保有技術の相互活用

京セラSLC
テクノロジー(株)

京セラサーキット
ソリューションズ(株)

パッケージ
設計技術

ボード
設計技術

薄型/
微細化技術

部品内蔵
技術

コスト削減の推進

- 部材の一括購買による製造原価の低減
- 営業拠点の集約による販管費の削減

グローバルコンセプトモデルの展開

米国でヒットした高耐久モデルTORQUEシリーズを日本市場へ本格投入

TORQUE®



7月25日発売開始

TORQUEの特長

1. 高い耐久性

米国国防総省が定める耐久試験をクリア

2. 過酷な環境下での確実な操作性

グローブをしたままでも使える



画面が濡れていても使える



3. スマートソニックレシーバー搭載

騒音下でもクリアな音声を伝える
独自技術を搭載

2015年3月期 業績予想

(単位：百万円)

【4月予想から変更無し】	2014年3月期		2015年3月期予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,447,369	100.0%	1,580,000	100.0%	132,631	9.2%
営業利益	120,582	8.3%	135,000	8.5%	14,418	12.0%
税引前当期純利益	146,268	10.1%	158,000	10.0%	11,732	8.0%
当社株主に帰属する当期純利益	88,756	6.1%	97,000	6.1%	8,244	9.3%
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	241.93	—	264.40	—	22.47	—
設備投資額	56,611	3.9%	64,000	4.1%	7,389	13.1%
減価償却費	65,760	4.5%	71,000	4.5%	5,240	8.0%
研究開発費	48,830	3.4%	54,000	3.4%	5,170	10.6%

平均為替レート	ドル	100円	100円
	ユーロ	134円	137円
為替変動による 影響額（前期比）	売上高	約 1,400億円	約 50億円
	税引前当期純利益	約 290億円	約 20億円

- (注) 1 2015年3月期予想の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2015年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
 2 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2013年10月1日に実施した株式分割（普通株式1株を2株に分割）を、2014年3月期の期首（2013年4月1日）に実施したと仮定し算出しています。

2015年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

【4月予想から変更無し】	2014年3月期		2015年3月期予想		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
ファインセラミック部品関連事業	80,020	5.5%	91,000	5.7%	10,980	13.7%
半導体部品関連事業	187,891	13.0%	224,000	14.2%	36,109	19.2%
ファインセラミック応用品関連事業	272,795	18.9%	303,000	19.2%	30,205	11.1%
電子デバイス関連事業	284,322	19.6%	291,000	18.4%	6,678	2.3%
部品事業 計	825,028	57.0%	909,000	57.5%	83,972	10.2%
通信機器関連事業	186,749	12.9%	205,000	13.0%	18,251	9.8%
情報機器関連事業	307,848	21.3%	335,000	21.2%	27,152	8.8%
機器事業 計	494,597	34.2%	540,000	34.2%	45,403	9.2%
その他の事業	173,137	11.9%	178,000	11.3%	4,863	2.8%
調整及び消去	-45,393	-3.1%	-47,000	-3.0%	-1,607	-
売上高	1,447,369	100.0%	1,580,000	100.0%	132,631	9.2%

2015年3月期 事業セグメント別事業利益予想

(単位：百万円)

【4月予想から変更無し】	2014年3月期		2015年3月期予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
ファインセラミック部品関連事業	11,836	14.8%	13,700	15.1%	1,864	15.7%
半導体部品関連事業	31,889	17.0%	33,600	15.0%	1,711	5.4%
ファインセラミック応用品関連事業	33,501	12.3%	30,300	10.0%	-3,201	-9.6%
電子デバイス関連事業	21,160	7.4%	28,900	9.9%	7,740	36.6%
部品事業 計	98,386	11.9%	106,500	11.7%	8,114	8.2%
通信機器関連事業	1,437	0.8%	8,300	4.0%	6,863	477.6%
情報機器関連事業	28,193	9.2%	33,500	10.0%	5,307	18.8%
機器事業 計	29,630	6.0%	41,800	7.7%	12,170	41.1%
その他の事業	6,276	3.6%	6,400	3.6%	124	2.0%
事業利益 計	134,292	9.3%	154,700	9.8%	20,408	15.2%
本社部門損益等	11,976	—	3,300	—	-8,676	-72.4%
税引前当期純利益	146,268	10.1%	158,000	10.0%	11,732	8.0%

将来予想に関する注意事項

この資料の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の停滞による当社製品の需要の減退
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は事業活動に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の変更や導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) 疾病の発生、テロ行為、国際紛争等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。